

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区夢洲東1丁目1番地	氏名	夢洲コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長 細川 孜
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンテナターミナルの運営管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,163 t-CO ₂	6,518 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,410 t-CO ₂	6,779 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	2.1 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	2.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (船内荷役取扱量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
関係者全員に温室効果ガス削減について理解してもらい、削減につなげていきたいと考えている。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>取扱量が前年度より8%増加したことでエネルギー総使用量が12%増加した。主な原因としてはすべてのコンテナ取扱量の中に冷凍及び冷蔵コンテナが増加したことにより、冷やすための電気使用量が増加したためであると考えている。29年度に関しても冷凍冷蔵コンテナの割合が増える傾向になっているため、対策を考えている。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

引き続き担当者より、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を公開してもらい、反省および対策を検討する。
